



運用報告書(全体版) 第8期(2019年10月1日~2020年9月30日)

バンガード®・マルバーン・ファンズ -  
バンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンド  
Vanguard Malvern Funds -  
Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund

米ドル建/オープンエンド契約型外国投資信託  
米国デラウェア籍法定トラスト ETFクラス受益証券

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、バンガード・マルバーン・ファンズ - バンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンドのETFクラス受益証券(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第8期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<ファンドの仕組み>

ファンド形態	米ドル建/オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、5年未満の満期を有する米国財務省のインフレ連動型公的債務の投資収益を計測するベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指して運用を行います。
主要投資対象	下記「運用方法」をご参照ください。
運用方法	ファンドは、ブルームバーグ・パークレイズ米国 TIPS (0-5年) インデックス(シリーズL)(Bloomberg Barclays U.S. Treasury Inflation-Protected Securities (TIPS) 0-5 Year Index)のパフォーマンスへの一致を企図したインデックス投資手法を用います。本インデックスは、5年未満の満期を有する米国財務省発行のすべてのインフレ連動型公的債務を含む時価総額加重インデックスです。 ファンドはインデックスを構成する証券にその資産の全てまたは実質上全てに投資することにより、ターゲット・インデックスを複製しようと試みており、インデックスにおけるウエイトとおおよそ同様の割合で各証券を保有しています。ファンドは、ターゲット・インデックスのものと一致するドル加重平均満期(dollar-weighted average maturity)を維持します。 2020年9月30日現在、インデックスのドル加重平均満期は2.7年でした。

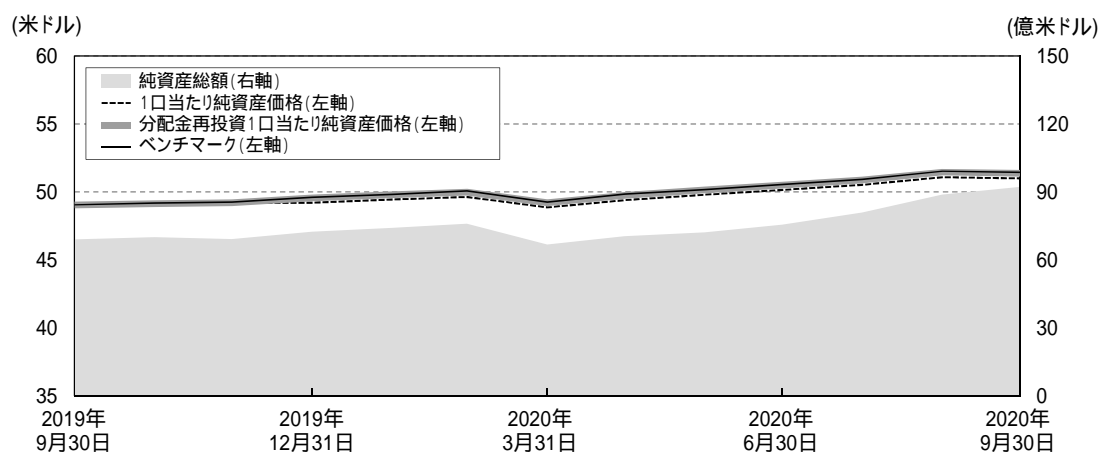
<p>投資制限</p>	<p>ファンドは、以下の基本的投資方針に従わなくてはなりません。基本的投資方針はファンドの受益証券の過半数にあたる受益者の承諾がなければ、いかなる方法によっても変更することはできません。かかる目的上、「過半数」の受益証券とは、ファンドの純資産の50%以上に相当する受益証券を有する受益者または委任状を有する代理人が出席した上でのファンドの純資産の67%以上の賛成投票を表象する受益証券、またはファンドの純資産の50%以上を表象する受益証券のいずれか少ない方をいいます。</p> <p>(i) 借入れ  ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有する米国証券取引委員会(SEC)もしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、借入れを行うことができます。</p> <p>(ii) コモディティ  ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有するSECもしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、コモディティへの投資を行うことができます。</p> <p>(iii) 分散  ファンドの総資産の75%について、ファンドは、いずれか単一発行体の発行済議決権付証券の10%以上を購入すること、結果的にファンドの総資産の5%以上が当該発行体の証券に投資されることとなるような場合に、当該発行体の証券を購入することはできません。本制限は、米国政府またはその機関もしくは下部組織の債務には適用されません。</p> <p>(iv) 同一業種への集中投資  ファンドは、目標とするインデックスの構成に近似させるために必要な場合を除いて、主要な事業活動が同一業種または同一業界の発行者の証券に投資を集中させてはなりません。</p> <p>(v) 貸付け  ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有するSECもしくは他の規制当局により許可されている場合に限り、他の者への貸付けを行うことができます。</p> <p>(vi) 不動産  ファンドは、証券その他の金融商品を保有する結果として取得される場合を除き、不動産に直接投資することはできません。この制限は、ファンドが(1)不動産への投資、取引もしくは別の方法で不動産取引に携わる会社が発行する、または(2)不動産もしくは不動産の持分により裏付けられもしくは担保される、証券その他の金融商品に投資することを妨げません。</p> <p>(vii) 優先証券  ファンドは、米国1940年投資会社法その他の適用法令、これらに基づく規則、またはファンドの監督権限を有するSECもしくは他の規制当局により許可されている場合を除き、優先証券を発行することはできません。</p> <p>(viii) 引受け  ポートフォリオ証券の売買に関連し、ファンドが米国1933年証券法上の意味における引受会社とみなされる場合を除き、ファンドは他の発行者の証券の引受会社としての業務を行うことはできません。</p>
<p>分配方針</p>	<p>ファンドは、受益者に対して、純インカム所得(利息から費用を控除した額)および保有する資産の売却によって実現した短期または長期の純キャピタル・ゲインの実質的全額を分配します。ファンドは、時に、キャピタルリターン(元本の払戻し)として取り扱われる分配を行うこともあります。ファンドは3月、6月、9月および12月の四半期ごとにインカム分配</p>

	<p>を宣言し支払うことができます。また、ファンドは、その他の時期に追加的な分配を年度の一定時点で行うことがあります。ただし、ファンドのインフレ連動債ポートフォリオに適用される税制上の優遇措置は、ファンドの過剰なインカム分配や年間のキャピタルリターン支払いリスクを高めま す。過剰分配リスクを最小限にするために、ファンドは分配支払の回数を 年4回より減らすことを決定することがあり、数年のうちにインカム分配 が支払われなくなることがあります。キャピタル・ゲインの分配がある場 合は、通常12月に行われます。</p>
--	---

## I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

### (1) 運用の経過

#### 1口当たり純資産価格の推移等



- (注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第7期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
- (注3) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮しておりません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。
- (注4) ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ・バークレイズ米国TIPS(0-5年)インデックス(シリーズL)です。
- (注5) ベンチマークは、第7期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

バンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンドのETFクラス受益証券(ティッカー：VTIP)は、「バンガード・米国短期インフレ連動債ETF」と称することがあります。また、本書においては、当ファンドの名称を英文アニュアルレポートに記載の英語名称で表記する場合や、ETFクラス受益証券を「ETF 受益証券」と表記する場合があります。

2019年9月30日から2020年9月30日までのファンドのパフォーマンス

ファンド	期初の価格	期末の価格	1口当たり分配金	
			インカム分配	キャピタルゲイン
ファンド	49.03米ドル	50.99米ドル	0.351米ドル	0.000米ドル

2020年9月30日に終了する期間までの年間平均トータルリターン

	1年	5年	設定(2012年 10月12日)以 来	投資額 10,000 米ドル に対する最終価格
ファンド 純資産価格	4.74%	2.42%	1.25%	11,042 米ドル
ファンド 市場価格	4.76	2.41	1.26	11,050
ベンチマーク	4.89	2.48	1.27	11,057
ブルームバーグ・バークレ イズ米国総合インデックス	6.98	4.18	3.24	12,890

(注1) トータルリターンは、表示通貨(米ドル)建ての純資産価格に基づき計算されております。

(注2) ETF 受益証券について、市場価格は、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時(通常、米国東部標準時間時午後4時)の呼値スプレッドの中間値によって決定されます。ファンド総資産の市場価格から負債を控除し、発行済ファンド受益証券口数で除すことにより計算される純資産価格もまた、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時に決定されます。

## 分配金について

当期（2019年10月1日～2020年9月30日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産 価格比率 <sup>(注1)</sup> )	分配金を含む1口当たり純 資産価格の変動額 <sup>(注2)</sup>
2019年12月23日	49.07	0.3514 (0.71%)	0.32

（注1）「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率（\%）} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

（注2）「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

（注3）2019年12月23日の直前の分配落日（2019年9月24日）における1口当たり純資産価格は、49.10米ドルでした。

## 1 口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

### ファンドのパフォーマンス

- 2020年9月30日に終了した12か月間におけるバンガード・米国短期インフレ連動債インデックス・ファンドのリターンは、インベスター受益証券の+4.64%からETF受益証券の+4.74%（純資産価額に基づいています。）までの幅がありました。費用が発生しないファンドのベンチマークのリターンは、+4.89%でした。
- 新型コロナウイルス感染症の発生およびこれを抑制するための積極的な努力は、当期において世界中の経済および金融市場に衝撃を与えました。これは、多くの国々において、ロックダウン、必要不可欠ではない事業の休業および旅行制限をもたらしました。経済活動は急激に縮小し、失業が急増しました。
- 世界中の多くの政府および中央銀行は、パンデミックの影響を鈍らせるために、財政支援および金融支援を提供するための緊急措置を講じました。米連邦準備制度理事会（FRB）は、短期金利の目標範囲を0%から0.25%までに引き下げ、債券市場を活気づけるために国債、モーゲージ担保債および社債の購入を開始しました。
- これらの措置は、市場における不確実性の増大と相まって、当期末における通常の米国財務省証券の利回りの大幅な低下およびその価格の上昇の一因となりました。
- インフレ連動米国財務省証券（TIPS）は、インフレ期待が急速に低下したものの、当期末までに回復したことを受けて、良好なパフォーマンスとなりました。今後5年間の期待インフレ率の指標とされる、5年損益分岐インフレ率は、9月末において、前年度の1.34%から1.53%に上昇しました。

\* 上記の記述は、Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fundの各受益証券クラス(ファンドのETF受益証券を含みます。)についてのものです。

## (2) 今後の運用方針

ファンドは、5年未満の満期を有する米国財務省のインフレ連動型公的債務の投資収益を計測するベンチマーク・インデックスのパフォーマンスへの一致を目指します。今後も投資方針に従い、引き続き運用を行います。

## (3) 費用の明細

項目	項目の概要		注
管理費用	純資産価額の年率 0.04%	管理的性格の業務および事業運営にかかる業務の対価	費用の料率は、2021年1月31日付英文目論見書に記載された現会計年度の見込み費用です。 2020年9月30日に終了した会計年度において、費用料率は合計0.05%でした。
12b-1 販売費用	なし	該当なし	
その他の費用	0.01%	ファンドが負担したその他の費用金額	
ファンドの年次運営費用合計	0.05%		



## II. 運用実績

### 純資産の推移

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	百万米ドル	日本円(百万円)	米ドル	日本円
第1会計年度末 (2013年9月末日)	967	102,309	49.36	5,222
第2会計年度末 (2014年9月末日)	1,336	141,349	49.38	5,224
第3会計年度末 (2015年9月末日)	1,838	194,460	48.36	5,116
第4会計年度末 (2016年9月末日)	2,478	262,172	49.59	5,247
第5会計年度末 (2017年9月末日)	3,881	410,610	49.41	5,228
第6会計年度末 (2018年9月末日)	5,453	576,927	48.34	5,114
第7会計年度末 (2019年9月末日)	6,884	728,327	49.03	5,187
第8会計年度末 (2020年9月末日)	9,217	975,159	50.99	5,395

(注1)米ドルの円貨換算は、2020年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル = 105.80円)によります。

(注2)ETF受益証券の設定日は、2012年10月12日です。

(注3)本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入しているため合計の数字が一致しない場合があります。円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

## 分配の推移

	1 口当たり分配金	
	米ドル	日本円
第 1 会計年度	0.052	6
第 2 会計年度	0.023	2
第 3 会計年度	0.395	42
第 4 会計年度	0.000	0
第 5 会計年度	0.374	40
第 6 会計年度	1.559	165
第 7 会計年度	0.965	102
第 8 会計年度	0.351	37

## 投資資産(2020年9月末日現在)

下記「IV.ファンドの経理状況」の純資産計算書を参照ください。

### III. 純資産計算書

(2020年9月末日)

	千米ドル	日本円(百万円)
総資産額(Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund 全体)	37,801,024	3,999,348
総負債額(Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund 全体)	99,733	10,552
純資産価額(ETF 受益証券)	9,217,408	975,202
発行済み受益証券総数(ファンド)	180,784,571 口	
1 口当たり純資産価格(ファンド)	50.99 米ドル	5,395 円

## IV. ファンドの経理状況

### 独立登録会計事務所の監査報告書

Vanguard Malvern Funds の受託者会および Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund の受益者各位

#### 財務諸表に対する意見

私どもは、添付の Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund (Vanguard Malvern Fund を構成するファンドのうちの 1 ファンドで、以下「ファンド」という。) の 2020 年 9 月 30 日現在の投資明細表を含む資産・負債計算書、関連する 2020 年 9 月 30 日に終了した年度の損益計算書、2020 年 9 月 30 日に終了した 2 年度のそれぞれの期間の純資産変動計算書、関連する注記および 2020 年 9 月 30 日に終了した 5 年度のそれぞれの期間の財務ハイライト(以下総称して「当財務諸表」という。)を監査した。私どもの意見では、当財務諸表は、すべての重要な点において、ファンドの 2020 年 9 月 30 日現在の財政状態、同日に終了した年度の運用成績、2020 年 9 月 30 日に終了した 2 年度のそれぞれの期間の純資産の変動、および 2020 年 9 月 30 日に終了した 5 年度のそれぞれの期間の財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

#### 意見表明の基礎

これらの財務諸表は、当ファンドの経営陣の責任である。私どもの責任は私どもの監査に基づき当ファンドの財務諸表に関する意見を表明することである。私どもは、公開企業会計監視委員会(米国)('PCAOB')に登録している公認会計士事務所であり、米国連邦証券法ならびに適用される証券取引委員会および PCAOB の規則および規定に準拠して、ファンドに関して独立していることが義務付けられている。

私どもは、PCAOB の基準に準拠して、当財務諸表の監査を実施した。これらの基準は、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、当財務諸表に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。

私どもの監査には、誤謬または不正のいずれによるかにかかわらず、当財務諸表に重大な虚偽表示があるリスクを評価するための手続きの実施、およびそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれていた。かかる手続きには、試査による当財務諸表の金額および開示を裏付ける証拠の検証が含まれていた。私どもの監査にはまた、使用された会計原則および経営陣による重要な見積りの検討、ならびに当財務諸表の全般的な表示の評価が含まれていた。私どもの手続きには、2020 年 9 月 30 日現在におけるカストディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する書面による有価証券の確認が含まれ、ブローカーからの回答を受領しなかった場合には、私どもは他の監査手続きを実施した。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見表明に関する合理的な基礎を与えるものであると確信している。

プライスウォーターハウスクーパース LLP  
ペンシルバニア州フィラデルフィア、  
2020 年 11 月 17 日

私どもは、1975 年より Vanguard Group of Funds の 1 社以上の投資会社の監査人を務めている。

## 財務諸表

### 投資明細表

2020年9月30日現在

当ファンドは、各会計年度の第1四半期と第3四半期については、フォーム N-PORT による報告書の別紙としてポートフォリオにおける保有銘柄の完全な明細書を証券取引委員会 (SEC) に提出している。当ファンドのフォーム N-PORT による報告書は、SEC のウェブサイト [www.sec.gov](http://www.sec.gov) で閲覧することができる。

	クーポン	満期日	額面 (千米ドル)	市場価格 (千米ドル)
<b>米国政府および政府機関債 (99.4%)</b>				
<b>米国国債 (99.4%)</b>				
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	1.125%	1/15/21	1,666,865	1,985,118
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	4/15/21	1,971,124	2,161,940
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.625%	7/15/21	1,611,944	1,879,145
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	1/15/22	2,027,211	2,355,872
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	4/15/22	2,189,566	2,372,864
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	7/15/22	2,002,703	2,313,577
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	1/15/23	2,265,594	2,619,447
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.625%	4/15/23	2,054,860	2,240,929
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.375%	7/15/23	2,220,816	2,592,362
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.625%	1/15/24	2,140,602	2,524,122
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.500%	4/15/24	1,545,363	1,684,838
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	7/15/24	2,125,219	2,451,294
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	10/15/24	1,773,613	1,898,891
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.250%	1/15/25	2,118,323	2,470,818
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	2.375%	1/15/25	1,032,299	1,645,990
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.125%	4/15/25	1,809,716	1,931,053
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.375%	7/15/25	1,950,433	2,310,498
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	0.625%	1/15/26	19,000	22,806
United States Treasury Inflation Indexed Bonds	2.000%	1/15/26	15,000	23,045
<b>米国政府および政府機関債合計 (取得原価 36,375,539 米ドル)</b>				<b>37,484,609</b>

	クーポン	口数	市場価格・ (千米ドル)
<b>短期現物投資(0.4%)</b>			
<b>マネー・マーケット・ファンド(0.4%)</b>			
<sup>1</sup> Vanguard Market Liquidity Fund (取得原価 158,646 米ドル)	0.117%	1,586,546	158,655
<b>投資総額(99.8%)</b> (取得原価 36,534,185 米ドル)			<b>37,643,264</b>
<b>その他資産および負債—純額(0.2%)</b>			<b>58,027</b>
<b>純資産(100%)</b>			<b>37,701,291</b>

取得原価金額単位: 千米ドル

• 財務諸表の注記 A を参照

1 バンガード・ファンドならびにバンガードが管理する一部の信託および口座にのみ利用可能な関連会社のマネー・マーケット・ファンド。提示されているレートは7日間の利回りである。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

## 資産・負債計算書

2020年9月30日現在

(単位:千米ドル、ただし口数および1口当たり金額を除く)	金額
<b>資産</b>	
投資有価証券、評価額	
関連会社以外の発行体(取得原価 36,375,539 米ドル)	37,484,609
関連会社発行体(取得原価 158,646 米ドル)	158,655
投資有価証券合計	37,643,264
バンガードへの投資	1,529
現金	136
未収収益	39,488
受益証券発行未収金	116,607
<b>資産合計</b>	<b>37,801,024</b>
<b>負債</b>	
購入投資有価証券未払金	79,159
受益証券買戻未払金	13,851
未払分配金	5,399
バンガードに対する未払金	1,324
<b>負債合計</b>	<b>99,733</b>
<b>純資産</b>	<b>37,701,291</b>

2020年9月30日現在の純資産構成は以下の通りである。

(単位:千米ドル、ただし口数および1口当たり金額を除く)	金額	
	(千米ドル)	(百万円)
払込資本金	36,640,549	3,876,570
分配可能利益(損失)総額	1,060,742	112,227
<b>純資産</b>	<b>37,701,291</b>	<b>3,988,797</b>
<b>インベスター受益証券 - 純資産</b>		
発行済み受益証券 317,316,436 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	8,062,779	853,042
1口当たり純資産価格 - インベスター受益証券	\$25.41	\2,688
<b>ETF 受益証券 - 純資産</b>		
発行済み受益証券 180,784,571 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	9,217,408	975,202
1口当たり純資産価格 - ETF 受益証券	\$50.99	\5,395
<b>アドミラル受益証券 - 純資産</b>		
発行済み受益証券 335,700,643 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	8,540,708	903,607
1口当たり純資産価格 - アドミラル受益証券	\$25.44	\2,692
<b>インスティテューショナル受益証券 - 純資産</b>		
発行済み受益証券 466,648,508 口(額面 0.001 米ドル、無制限授權)	11,880,396	1,256,946
1口当たり純資産価格 - インスティテューショナル受益証券	\$25.46	\2,694

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

## 損益計算書

2020年9月30日に  
終了した年度

	(千米ドル)	(百万円)
<b>投資収益</b>		
<b>収益</b>		
利息 <sup>1</sup>	422,371	44,687
収益総額	422,371	44,687
<b>費用</b>		
バンガード・グループ費用 - 注記 B		
投資顧問サービス	957	101
マネジメントおよび管理 - インベスター受益証券	9,332	987
マネジメントおよび管理 - ETF 受益証券	2,650	280
マネジメントおよび管理 - アドミラル受益証券	3,737	395
マネジメントおよび管理 - インスティテューショナル受益証券	3,503	371
マーケティングおよび販売 - インベスター受益証券	697	74
マーケティングおよび販売 - ETF 受益証券	446	47
マーケティングおよび販売 - アドミラル受益証券	561	59
マーケティングおよび販売 - インスティテューショナル受益証券	402	43
カストディー報酬	158	17
監査報酬	67	7
受益者報告 - インベスター受益証券	49	5
受益者報告 - ETF 受益証券	379	40
受益者報告 - アドミラル受益証券	100	11
受益者報告 - インスティテューショナル受益証券	6	1
受託者報酬および費用	20	2
費用総額	23,064	2,440
<b>純投資収益</b>	<b>399,307</b>	<b>42,247</b>
<b>純実現利益(損失)</b>		
売却投資有価証券 <sup>1,2</sup>	(13,046)	(1,380)
先物契約	(9,046)	(957)
<b>純実現利益(損失)</b>	<b>(22,092)</b>	<b>(2,337)</b>
<b>投資有価証券の未実現評価益(評価損)の変動<sup>1</sup></b>	<b>1,120,319</b>	<b>118,530</b>
<b>運用による純資産の純増加(減少)額</b>	<b>1,497,534</b>	<b>158,439</b>

1 当ファンドの関連会社からの利息収益、純実現利益(損失)および未実現評価益(評価損)の変動は、それぞれ 3,127,000 米ドル、496,000 米ドルおよび 9,000 米ドルであった。購入および売却は、短期現物投資目的による。

2 現物償還による純利益(損失)8,761,000 米ドルを含む。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。



## 純資産変動計算書

	2020年9月30日に 終了した年度		2019年9月30日に 終了した年度	
	(千米ドル)	(百万円)	(千米ドル)	(百万円)
<b>純資産の増加(減少)</b>				
<b>運用</b>				
純投資収益	399,307	42,247	586,202	62,020
純実現利益(損失)	(22,092)	(2,337)	(47,302)	(5,005)
未実現評価益(評価損)の変動	1,120,319	118,530	432,416	45,750
運用による純資産の純増加(減少)額	1,497,534	158,439	971,316	102,765
<b>分配<sup>1</sup></b>				
インベスター受益証券	(89,472)	(9,466)	(129,427)	(13,693)
ETF 受益証券	(50,954)	(5,391)	(125,996)	(13,330)
アドミラル受益証券	(99,255)	(10,501)	(137,254)	(14,521)
インスティテューショナル受益証券	(139,828)	(14,794)	(178,041)	(18,837)
分配総額	(379,509)	(40,152)	(570,718)	(60,382)
<b>資本持分取引</b>				
インベスター受益証券	815,588	86,289	240,591	25,455
ETF 受益証券	2,047,806	216,658	1,350,372	142,869
アドミラル受益証券	952,458	100,770	709,238	75,037
インスティテューショナル受益証券	1,568,293	165,925	1,775,121	187,808
資本持分取引による純増加(減少)額	5,384,145	569,643	4,075,322	431,169
増加(減少)総額	6,502,170	687,930	4,475,920	473,552
<b>純資産</b>				
期首	31,199,121	3,300,867	26,723,201	2,827,315
期末	37,701,291	3,988,797	31,199,121	3,300,867

1 一部の過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組み替えられている。

添付の注記は財務諸表の不可欠な一部である。

## 財務諸表注記

Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities Index Fund は、1940 年投資会社法に基づきオープン・エンド型投資会社すなわちミューチュアル・ファンドとして登録されている。当ファンドは、インベスター受益証券、ETF 受益証券、アドミラル受益証券およびインスティテューショナル受益証券の 4 種類のクラスを提供している。それぞれの受益証券クラスの投資者の適格性および最低購入要件は異なっており、異なった種類の投資者向けに設計されている。ETF 受益証券は、Nasdaq に上場されており、ブローカーを通して売買が可能である。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う市場の混乱は全世界に影響を及ぼし、その長期的影響についての見通しは不透明である。このような混乱は、当ファンドの資産に悪影響を及ぼし、その結果当ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。

- A. 以下の重要な会計方針は、米国の投資会社について一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠している。当ファンドは財務諸表作成の際にこれら会計方針を継続的に適用している。
1. 有価証券の評価: 有価証券は、評価日におけるニューヨーク証券取引所の終値(通常東部時間の午後 4 時)で評価される。債券および短期現物投資は、直近の買値もしくは(有価証券の価格、利回り、満期および格付等の要素を考慮した)マトリクス・システムの評価に基づき評価される。どちらの評価方法も、独立した価格提供者により提供されている。Vanguard Market Liquidity Fund に対する投資はファンドの純資産価額で評価されている。市場取引価格を容易に入手することができない有価証券、あるいはファンドの価格決定時点で有価証券の主要な取引所の取引終了後に生じた事象により価格が大きく影響された有価証券については、受託者会により公正価値を表すとみなされた方法で評価される。
  2. 先物契約: ファンドは直接投資よりも効果が高く低コストである固定利付資産クラスへ投資するために、先物契約の価格に投資妙味がある場合は価値を増加させるために、または金利の変動に対する感応度を調整するために先物契約を利用する。先物契約を利用することに伴う主要なリスクは、ファンドが保有する債券の市場価格の変動と先物契約の価格との間で不完全な相関関係が生じることであり、また市場が非流動的になる可能性である。決済ブローカーの代わりに規制された決済機関がカウンターパーティーであるため、先物に伴うカウンターパーティー・リスクは緩和される。カウンターパーティー・リスクをさらに緩和させるために、ファンドは先物契約を取引所で取引し、決済ブローカーや決済機関の財務体質をモニターし、決済ブローカーと決済契約を締結している。決済機関は、当ファンドの履行保証のために当初証拠金を課し、各契約の市場価格の変動を表す変動証拠金を毎日決済することを要求する。未決済契約に対する当初証拠金として差し入れている有価証券は、投資明細表上に記載されている。

先物契約は、日次の決済引値で評価される。契約の想定元本額は、資産・負債計算書上には記載されない。契約価値の変動は、契約終了時に先物契約実現利益(損失)として計上されるまでは、資産・負債計算書上で資産(負債)として計上され、損益計算書上では未実現評価益(評価損)として計上される。

2020 年 9 月 30 日に終了した年度中、各四半期末の想定元本の平均によれば、ファンドの先物契約へのロングおよびショート投資はそれぞれ平均して純資産の 1%未満であった。2020 年 9 月 30 日現在、ファンドは未決済先物契約を保有していない。

3. 連邦所得税:当ファンドは、規制投資会社としての資格を有し、すべての課税所得を分配し続けることを意図している。当ファンドの税務申告書は、申告書提出後、通常3年後の適用される時効の成立まで関連する税務当局による調査を受ける可能性がある。経営陣は、未確定のすべての課税年度の連邦および州の所得税の申告に関して当ファンドの税務ポジションを分析し、当ファンドの財務諸表に所得税引当の必要はないとの結論に達した。
4. 分配:受益者に対する分配は、分配落ち日に記録される。分配金額は年度末時点で税法基準によって決定されるため、財務報告目的の純投資収益および実現キャピタルゲインとは異なる可能性がある。
5. 借入枠およびファンド間貸付プログラム:当ファンドおよびバンガード・グループ(「バンガード」)が運用する特定の他のファンドは、与信契約に従い、貸し手のシンジケートが提供する43億米ドルの確定借入枠およびバンガードが提供する非約定ベースの借入枠を利用している。いずれの借入枠も毎年更新され得る。各ファンドは、当該借入枠の下での自らの借入金に関して、個々に責務を負う。借入金は一時的または緊急の場合に利用され、当ファンドの規制上および契約上の借入規則の対象となる。確定借入枠に関連して、参加するファンドには、管理費および確定借入枠の未使用金額の0.10%の年間のコミットメントフィーが課せられる。かかる手数料は、ファンドの受託者会が承認した方法に基づいて各ファンドに賦課され、当ファンドの損益計算書の「マネジメントおよび管理」に含まれる。いずれかの借入枠に基づく借入金には、1か月物のロンドン銀行間取引金利(または、必要な場合の受入れ可能な代替金利)、実効フェデラルファンド・レートまたは翌日物銀行調達金利のいずれか高い金利に、合意されたスプレッドを加算したものに基づいた金利が付される。ただし、非約定ベースの借入枠に基づく借入金には、当ファンドとバンガードとの間で合意された代替金利に基づいた金利を付すことができる。

SECからの除外命令に従い、当ファンドは、除外命令の条件の順守を条件として、かつ当ファンドの投資目的および投資方針で許容される範囲内で、登録されたバンガードのオープン・エンド型ファンドが一時的または臨時的な目的で相互に金銭の借入および貸付を行うことを可能にする共同貸付・借入プログラム(以下、「ファンド間貸付プログラム」)に参加することができる。ファンド間の貸付および借入は通常、翌日物であるが、最長で7日間を期間とすることができる。貸付金は、同営業日の返済要求が可能である。付される金利は、除外命令の条件および受託者会が採用した内部手続きに従う。受託者会は、ファンド間貸付プログラムの監督責任を負う。

2020年9月30日に終了した年度に、当ファンドは借入枠もファンド間貸付プログラムも利用しなかった。

6. その他:利息収益は、Vanguard Market Liquidity Fundから受領した利益分配を含み、日次で計上される。負債証券のプレミアムとディスカウントは、個々の証券の残存年数にわたり、それぞれ利息収益について償却および増価される。ただし、一定の償還可能負債証券のプレミアムは、最も早い償還可能日までの期間にわたって償却される。インフレ連動証券の額面金額に対するインフレ調整は、利息収益に含まれる。有価証券取引は、有価証券が売買された日に会計処理される。投資有価証券の売却にかかる実現利益(損失)を決定するために用いられる原価は、売却された個別有価証券の原価である。

各クラスの受益証券は、資産および利益に対して同等の権利を有する。ただし、各クラスは

別々に、受益者口座の維持(マネジメントおよび管理費用に含まれる)および受益者報告にかかる一定のクラス固有の費用を負担する。マーケティングおよび販売費用は、受託者が承認した方法に基づいて受益証券の各クラスに配分される。収益、その他特定のクラスに帰属しない費用、投資にかかる損益は、相対的な純資産額に基づいて受益証券の各クラスに配分される。

- B. バンガードとファンドの間のファンド・サービス契約(「FSA」)の条件に従い、バンガードはファンドに投資顧問、コーポレート・マネジメント、管理、マーケティングおよび販売サービスをFSAにおける定義に従ったバンガードの運営実費で提供している。こうした運営実費は、受託者が承認した方法および指針に基づいてファンドに賦課され、通常、月に2回決済される。

バンガードからの要請に応じて、当ファンドは、純資産の0.40%までバンガードの資本に投資することができる。2020年9月30日現在、当ファンドはバンガードの資本に対して1,529,000米ドル拠出しており、この額は当ファンドの純資産の0.01%未満およびFSAに従って受領したバンガードの資本の0.61%に相当する。当ファンドの受託者および役員は、それぞれ、同時にバンガードの取締役および従業員である。

- C. 様々なインプットを用いて当ファンドの投資証券の価値を決定することがある。こうしたインプットは、財務諸表目的において広く3つの階層に要約される。有価証券を評価するのに使われるインプットまたは手法が、必ずしもこうした証券への投資に伴うリスクを表すわけではない。

レベル1 - 活発な市場での同一の有価証券の取引価格

レベル2 - その他の重要な観察可能なインプット(類似する有価証券の取引価格、金利、期限前償還率、信用リスクを含む)

レベル3 - 重要な観察不能なインプット(投資の公正価値を決定する際に用いられるファンド独自の仮定を含む)。重要な観察不能なインプットで評価される投資証券は、投資明細表に記載されている。

以下の表は、2020年9月30日現在の当ファンドの投資証券の市場価格を、評価に用いたインプットに基づき要約したものである。

(千米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>投資証券</b>				
資産				
米国政府および政府機関債	—	37,484,609	—	37,484,609
短期現物投資	158,655	—	—	158,655
合計	158,655	37,484,609	—	37,643,264

- D. 純資産の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の永久差異は、税務上の性質を反映して財務諸表において資本勘定間で組替が行われる。こうした組替は、純資産にも1口当たり純資産価値にも影響は与えない。期末現在、主として現物償還の会計処理に起因する永久差異が、以下の勘定科目間で組み替えられていた。

金額

	(千米ドル)
払込資本金	8,761
分配可能利益(損失)総額	(8,761)

分配可能利益(損失)総額の構成要素の簿価ベースと税務ベースの間の一時的差異は、収益、利益または損失の特定の項目が、財務諸表目的と税務目的において異なる期間に認識される場合に発生する。したがって、こうした一時的差異は将来のある時期において解消される。差異は主として、値洗いによる損失の繰延べ、ストラドルによる損失の繰延べ、未払分配金の算入、ならびに一定の固定利付証券についてのデフレおよび償却の調整の取扱いに関連している。期末現在、分配可能利益(損失)総額の税務ベースの構成要素の詳細は、以下の表の通りである。

	金額 (千米ドル)
未分配経常利益	135,408
未分配長期利益	—
繰越キャピタルロス	(176,382)
適格年末損失	—
純未実現利益(損失)	1,107,115

支払った分配金の税務上の性格は、以下の通りである。

	2020年9月30日に 終了した年度	2019年9月30日に 終了した年度
	金額(千米ドル)	
経常利益*	379,509	570,718
長期キャピタルゲイン	—	—
合計	379,509	570,718

\* 短期キャピタルゲインを含む。

2020年9月30日現在、投資の米国連邦所得税目的の原価に基づいた未実現評価益および評価損の総額は、以下の通りである。

	金額 (千米ドル)
税務上の原価	36,536,148
未実現評価益総額	1,116,120
未実現評価損総額	(9,005)
純未実現評価益(評価損)	1,107,115

- E. 2020年9月30日に終了した年度には、短期現物投資を除き、17,943,563,000米ドルの投資有価証券を購入し、13,301,136,000米ドルの投資有価証券を売却した。購入および売却には、ファンドの資本持分の現物による購入および償還のそれぞれ、2,716,310,000米ドルおよび1,191,230,000米ドルが含まれる。
- F. 受益証券の各クラスの資本持分取引は、以下の通りであった。

	2020年9月30日に 終了した年度		2019年9月30日に 終了した年度	
	金額 (千米ドル)	口数 (千口)	金額 (千米ドル)	口数 (千口)
<b>インベスター受益証券</b>				
発行	1,738,945	69,825	691,395	28,334
現金分配に代えて発行	89,472	3,587	129,344	5,315
買戻し <sup>1</sup>	(1,012,829)	(41,545)	(580,148)	(23,840)
純増加(減少)額 - インベスター受益証券	815,588	31,867	240,591	9,809
<b>ETF 受益証券</b>				
発行	3,304,061	66,032	2,120,465	43,511
現金分配に代えて発行	—	—	—	—
買戻し	(1,256,255)	(25,650)	(770,093)	(15,900)
純増加(減少)額 - ETF 受益証券	2,047,806	40,382	1,350,372	27,611
<b>アドミラル受益証券</b>				
発行 <sup>1</sup>	3,192,927	128,047	2,001,963	82,149
現金分配に代えて発行	88,789	3,552	125,948	5,168
買戻し	(2,329,258)	(93,982)	(1,418,673)	(58,249)
純増加(減少)額 - アドミラル受益証券	952,458	37,617	709,238	29,068
<b>インスティテューショナル受益証券</b>				
発行	3,394,284	135,886	2,596,338	106,113
現金分配に代えて発行	137,605	5,499	174,645	7,159
買戻し	(1,963,596)	(79,604)	(995,862)	(40,784)
純増加(減少)額 - インスティテューショナル受益証券	1,568,293	61,781	1,775,121	72,488

- 1 2018年11月、当ファンドはインベスター受益証券およびアドミラル受益証券のクラスについて、購入可能度および最低投資基準の変更を発表した。その結果、バンガードの運用下のファンドおよびその他の機関投資家が保有する受益証券を除き、すべての発行済のインベスター受益証券は、2019年4月よりアドミラル受益証券へ自動的に転換された。インベスター受益証券の買戻しおよびアドミラル受益証券の発行には、2020年9月30日に終了した年度における61,000米ドルの転換、それぞれ2,000口および2,000口含まれている。インベスター受益証券の買戻しおよびアドミラル受益証券の発行には、2019年9月30日に終了した年度における92,222,000米ドルの転換、それぞれ3,819,000口および3,815,000口含まれている。

2020年9月30日現在、バンガードまたはその関連会社が管理する複数のファンドおよび信託のそれぞれは、当ファンドの記録上または実質的な所有者であり、合算で当ファンドの純資産の50%を所有している。これらの受益者のいずれかが当ファンドへの投資を回収した場合、それにより当ファンドの経費率が上昇し、当ファンドが負担する取引費用が高くなる、または、課税キャピタルゲインの実現につながる可能性が生じる。

- G. 経営陣は、当財務諸表で認識または開示しなければならない、2020年9月30日以降に生じた事象または取引はないと判断した。